

川広要望第 119 号
平成29年2月15日

川越狭山工業会
会長 石 田 嵩 様

川越市長 川 合 善 明
(公 印 省 略)

貴下、ますます御清祥のことと存じます。

先般、御要望いただきました件につきまして、その結果を別紙のとおり御回答申し上げます。

〒350-8601

川越市元町1丁目3-1

川越市市民部広聴課 広聴担当 野村

TEL 049-224-5011 (直通)

✉ kocho@city.kawagoe.saitama.jp

1. 創業支援について

- (1) 将来にわたって活力ある地域社会を維持するためには、直面する人口減少に歯止めかけ魅力あるまちづくりを目指すことが重要だと考えます。

人口減少の抑制の観点では、次世代を担う若者が働きながら住み続けられるための環境整備、地域で活躍する中小企業の誘致育成が必要であり、産業育成、創業等に特段の配慮を図られたい。

【回答】

地元企業の情報発信を行い、若者の地元就業やビジネスマッチングを促進するための「地域のしごと総合ポータルサイト」の構築や、川越商工会議所主催の「川越創業スクール」の実施等を通じて、企業の販路拡大、若者の地元就業や創業希望者を支援してまいります。

2. 次世代の子供たちの育成支援について

- (1) 地域経済を発展させるためには、子供のころから地元の産業を身近に感じてもらい、興味を持っていただくことが重要だと考えます。

市内には優れた技術を有した企業が多数集積しており、こうしたものづくりや製造現場に直接触れていただくことで、新たな発見や気づきにつながり、ひいては地域の発展につながるものと考えます。

工業会はもとより、商工会議所、観光協会などと連携して「企業見学会等」の開催支援策を講じたいかがでしょうか。

【回答】

現在、子どもたちに地元の産業を身近に感じていただくための取組みといたしましては、かわごえ産業フェスタにおける「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO 展示コーナー」を初めとする企業紹介の他、ものづくり体験コーナーやロボット教室等の運営を行っております。

今回、頂きました御意見を踏まえ、子どもたちが地元の産業に触れる機会の拡充に努めてまいります。

3. 災害発生に伴う情報提供について

- (1) 本年は8月の台風9号による集中豪雨により、狭山市では一級河川不老川が氾濫し家屋への浸水被害、またこれまで経験のなかった鉄道への多大な被害により、鉄道が一時不通となり通勤の足にも大きな影響を与える事態となった。

特に鉄道の運行情報や道路の交通情報の詳細が分からず、帰宅時の混乱が生じた経験を踏まえると、規模に関わらず災害発生時の交通機関、道路情報を一元管理し情報提供することで市民のスムーズな行動につながり、二次災害等の未然防止にも寄与できるものとするが、川越市での被害状況と情報提供に対しての考えをお聞きしたい。

【回答】

災害関連情報の提供方法につきましては、今年度、一部見直しを行い、市内に被害が発生するおそれがある場合には、鉄道の運行状況や通行止めの情報、避難所の開設情報などを、市の公式ホームページに特設ページを設けることいたしました。

災害関連情報を正確・迅速に提供することは重要であると認識しておりますので、今後につきましてもより適切な情報提供に努めてまいります。

4. スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教育について

- (1) スケアード・ストレイト交通安全教育は、特に自転車等で無謀な運転をしがちな中・高生に対して非常に有効な交通安全教育と認識しています。

県内では、さいたま市に於いて3年間で全ての市立中学校・高等学校に実施する事により、在校中に全員が受けられるようになっていきます。

この教育は生徒自身の安全もさる事ながら、自転車が加害者になった事故の高額賠償の例や、若者の自転車の運転マナーの改善対策として、川越市に於いても同教育の導入を検討されてはいかがでしょうか。

【回答】

スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教育につきましては、実際の交通事故の再現を目の当たりにすることにより、一般的に行われている交通安全教育と比較して、交通事故の自転車利用者の交通安全意識の向上と、正しい交通ルールとマナーの修得ができることに併せ、周囲への気遣い、他者への思いやりなどの社会性を育むことにも通じる、効果的な交通安全教育の一つであると認識しております。

このような技法を用いた交通安全教育といたしまして、平成19年度から埼玉県教育委員会と埼玉県警察本部とが連携して実施している、「スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教育」に、毎年度複数校が申し込み、平成25年度は市立名細中学校で、平成27年度は市立初雁中学校で実施されております。

また、川越市自治会連合会や霞ヶ関北地域会議の主催により、それぞれ地域の小学校において、地域の子どもたちや住民の方々を対象に実施されており、今年度においても川越市自治会連合会の主催により市立高階小学校において実施されております。

本市といたしましては、今後も各学校に対して本交通安全教育の意義を周知し実施を促すとともに、関係機関や関係課、団体等の協力を得ながら様々な形で交通安全教育の推進を図ってまいります。

5. アダプトプログラムの推進について

- (1) 当会では、毎年狭山市のアダプトプログラム事業として西武線沿線(新狭山駅～南大塚駅間北側)の道路脇の清掃・除草活動及びパンジーを植える活動を実施しております。

しかし、本年は特に外来種のナガミヒナゲシが急激に増殖していることから、今後のアダプトプログラム事業の継続を危惧しているところであります。

川越市においては、このような外来種対策について、どのような取り組みをされているのかお聞かせください。

また、花に限らず市内には外来植物や魚類、動物が急激に増えていますが、最近の外来種対策、国、近隣市町村との連携事業等がございましたらお聞かせください。

【回答】

本市では、環境基本計画の中で、「外来種の調査・対策」を掲げており、今後民間団体等と協力して、外来種を含めた生き物調査の実施を考えております。

また、生活環境被害や農作物被害をもたらすアライグマ等の特定外来生物の積極的な防除を推進しているところでございます。引き続き、近隣市町村とも情報共有などを進め連携してまいりたいと考えております。

6. 公職選挙における投票率向上施策について

- (1) 16 夏参議院議員選挙から、選挙権年齢が 20 歳から 18 歳への引き下げが適用になり、若者の政治への関心を高める取り組みが行われた。また、先の参議院選挙に於いて、県内他市では期日前投票所をショッピングセンターに設置したところ、投票率の底上げになったとの報道がございました。県内では大型ショッピングモール内に期日前投票所を設置しているところも多数見受けられます。

川越市においては県内でも投票率が低く、市内の大型ショッピングモール内などに設置することで、買い物等のついでに期日前投票が可能となり、更なる投票率の向上に寄与するものと考えますが、市としての考えをお聞きしたい。

【回答】

大型ショッピングモール内などへの期日前投票所の設置につきましては、衆議院解散など事前予約が難しい選挙でも対応できる場所の確保とともに、二重投票防止のため、民間の施設に市専用のセキュリティの高い通信回線をつなぐ必要があります。このような課題を念頭に、他市の状況等を参考にしながら検討してまいります。